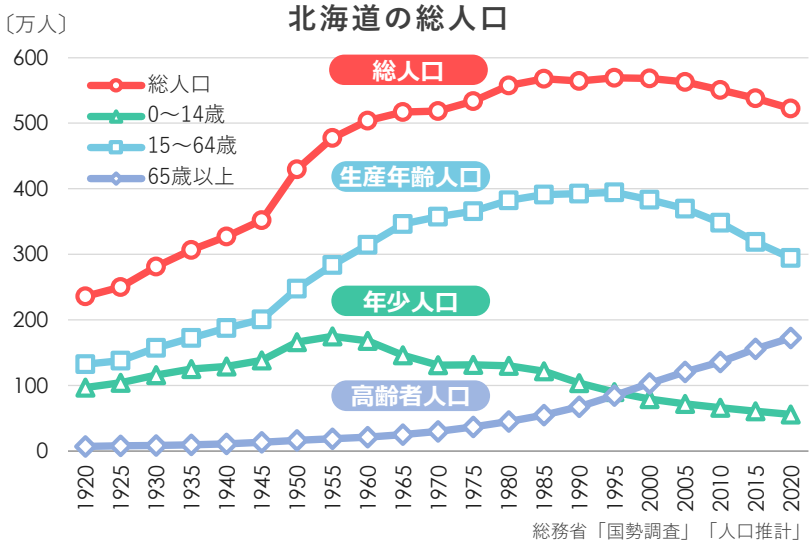
北海道人口ビジョン(2024年度改訂版)【概要版】

～北海道の人口の現状と将来の見通し～

令和７年(2025年)３月　北海道

北海道の人口動向

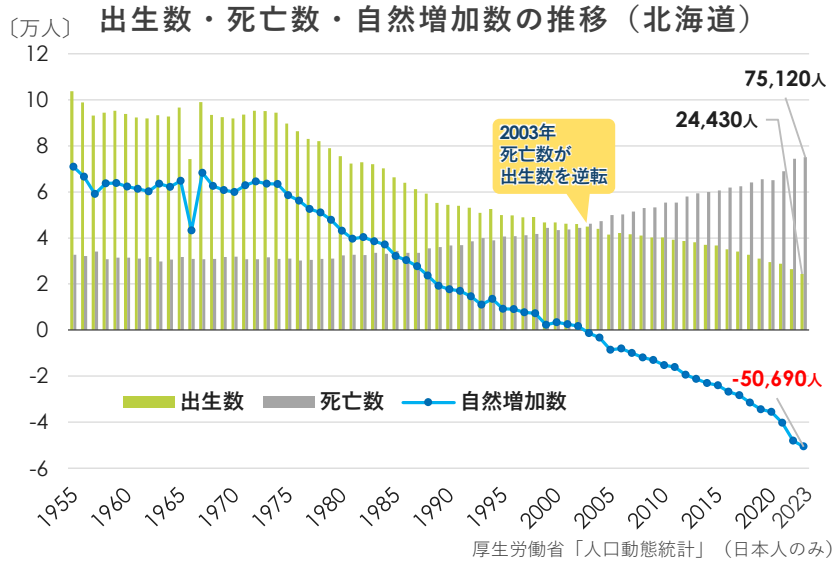
1　総人口



総務省「国勢調査」「人口推計」

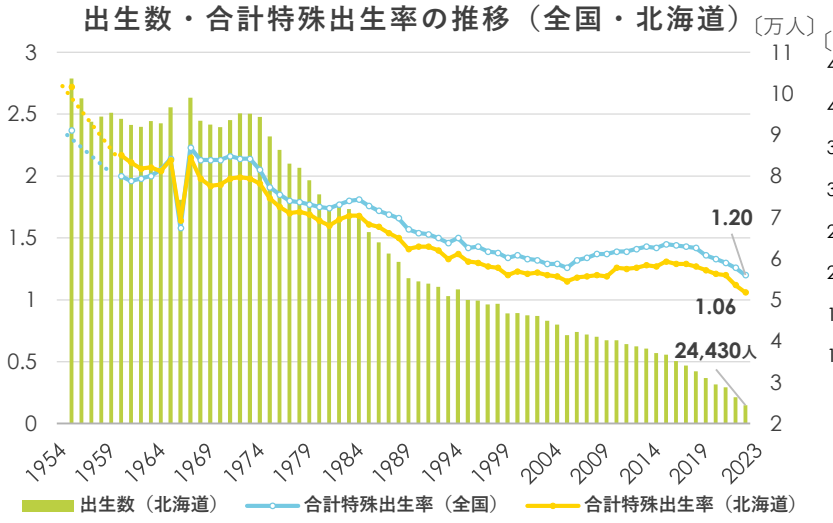
- 本道の人口は、1997年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2020年の人口はピーク時よりも約48万人少ない522.5万人となっている。
- 1990年代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回った。

2　自然増減

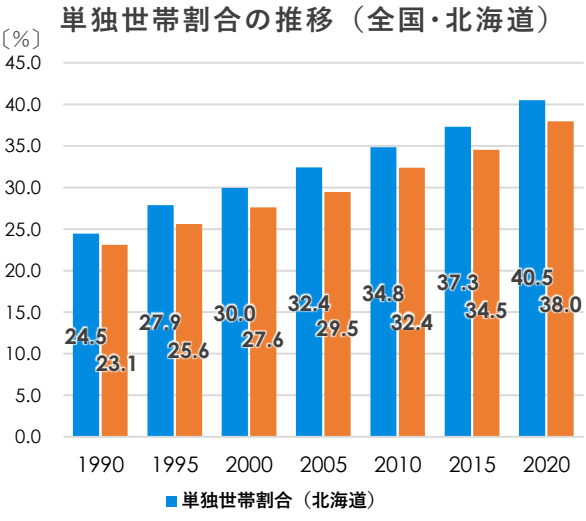


厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

- 2002年までは、死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていたが、2003年から死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じている。
- 未婚・晩婚・晩産化の傾向があり、本道では全国より低い出生率が続いている。
- 全国的にも単独世帯の割合の増加が進んでおり、本道においては全国よりもその割合が多い。



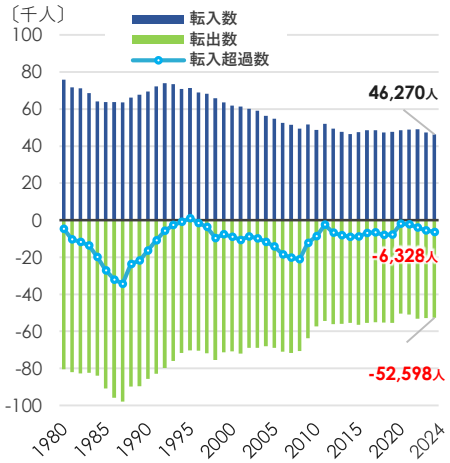
厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）



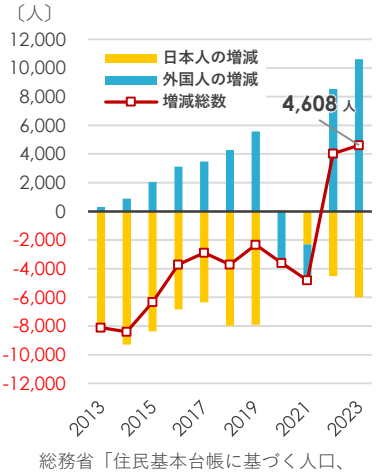
総務省「国勢調査」

3 社会増減

転入数・転出数・転入超過数の推移（北海道）



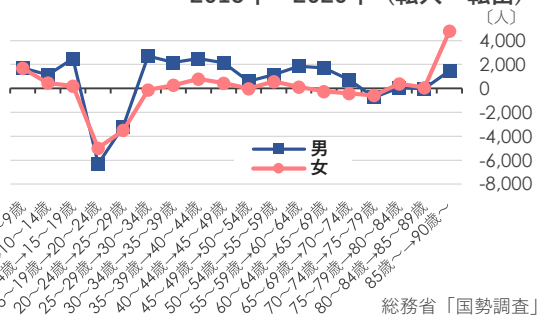
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

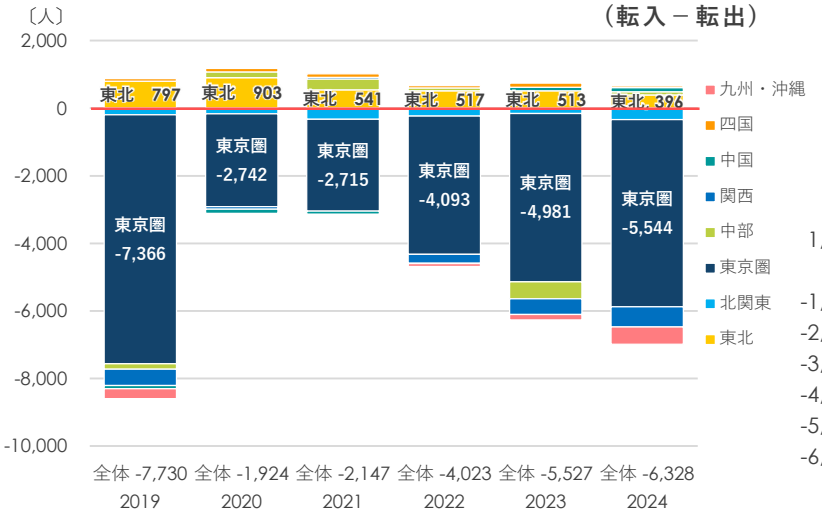
- 半世紀にわたり道外への転出超過が続いており、近年の傾向として女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回っている。
- 転出超過の主な要因は若年者の進学・就職に伴う首都圏等への転出であると考えられる。

男女別・年齢階級別の人口移動（北海道）
2015年→2020年（転入－転出）



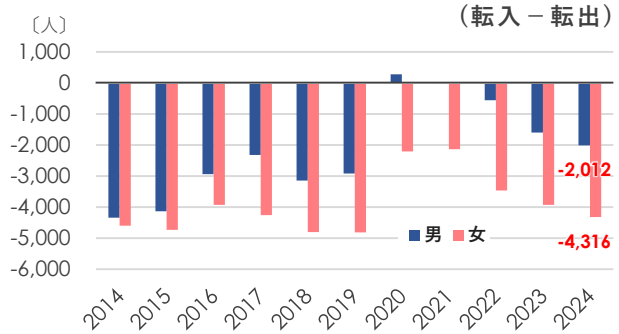
総務省「国勢調査」

地域ブロック別の人口移動の状況（北海道）
（転入－転出）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

男女別人口移動の推移（北海道）
（転入－転出）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

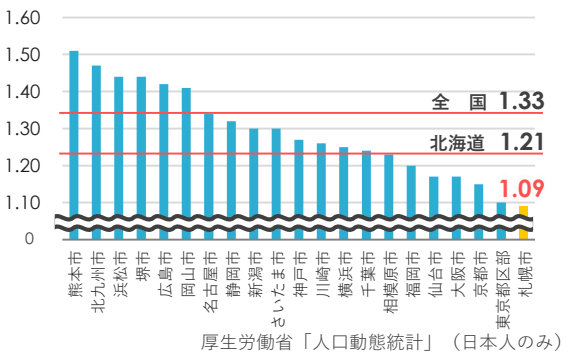
4 札幌市への人口集中

- 札幌市への人口集中が進んでおり、全道人口の３分の１以上を占める札幌市の低い出生率は、北海道全体の出生率に大きく影響している。

〔人〕	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
北海道	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419	5,381,733	5,224,614
札幌市	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356	1,973,395
割合	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%	36.3%	37.8%

総務省「国勢調査」に基づき北海道で算出

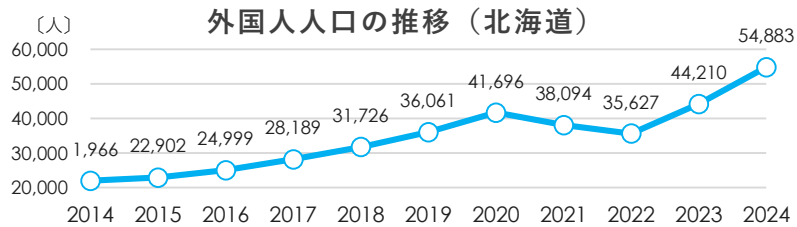
21大都市の合計特殊出生率(2020年)



厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

5 外国人の人口動向

外国人人口の推移（北海道）

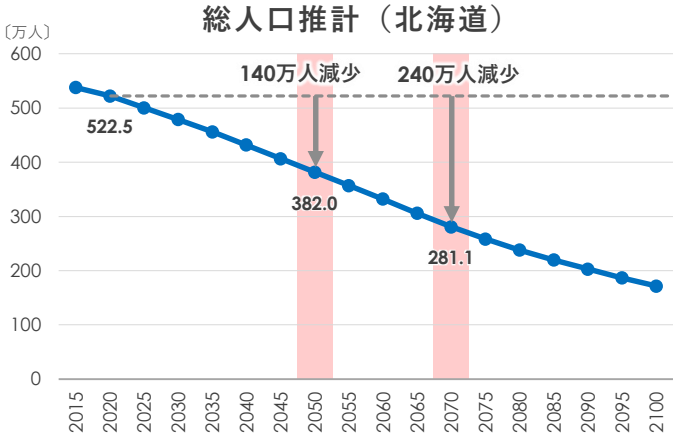


総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」※各年の1月1日人口

- 本道における総人口の減少が続く中、外国人人口はコロナ禍の影響により減少したものの、収束後は再び増加しており、2024年では2022年の1.5倍程度となっている。

将来人口の推計と人口減少による影響分析

1　将来人口の推計



- 国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によると、今後、現状の傾向で推移した場合には、2050年の人口は約382万人となる。

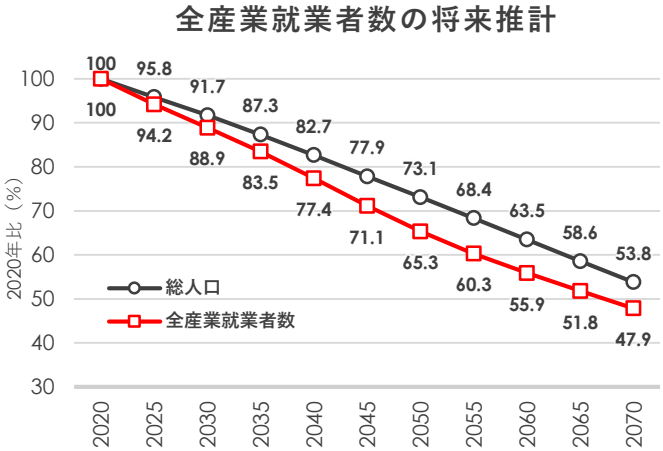
2020年　522.5万人

▼

2050年　382.0万人

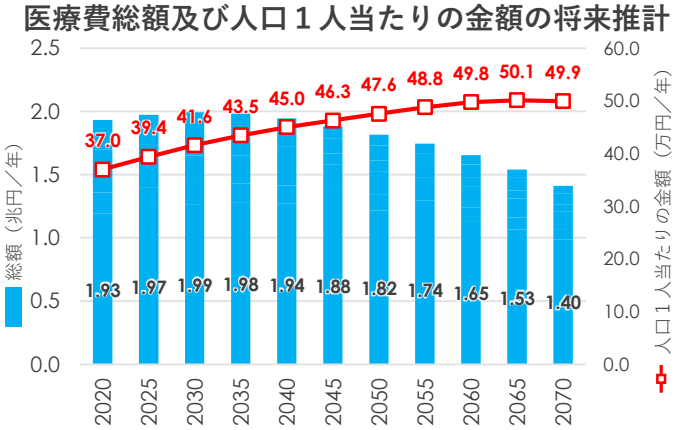
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」（以下、社人研推計値とする）及びその推計方法に準拠して北海道が推計

2　人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察



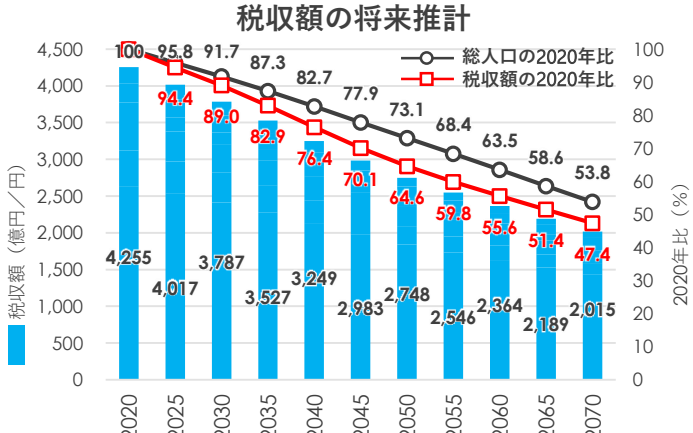
- 近年、女性や高齢者の就業率が高まっているものの、生産年齢人口の減少と高齢化の進展による非就業者の増加により、将来の就業者数は総人口を上回るスピードで減少する。
- 就業者数の減少による人手不足は、地域活力の低下や農林水産物の供給力の低下を招くことが懸念されるほか、医療･介護、建設、運輸など幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。

2020年の人口：総務省「国勢調査（2020年）」
2025年～2070年の人口：社人研推計値に基づき推計
就業者割合：総務省「国勢調査（2020年）」に基づき推計



- 医療費の総額は、2030年をピークに減少し、地方部における医療施設の撤退や身近な受診・受療機会の減少、通院時間の増加等が懸念される。
- 高齢化に伴い、一人当たりの医療費は2065年頃まで増加傾向となり、若年層や現役世代の負担増が懸念される。

2020年の人口：総務省「国勢調査（2020年）」
2025年～2070年の人口：社人研推計値に基づき推計
１人当たり医療費：厚生労働省「医療費の地域差分析（2020年度）」及び「医療保険に関する基礎資料（2020年度）」に基づき推計

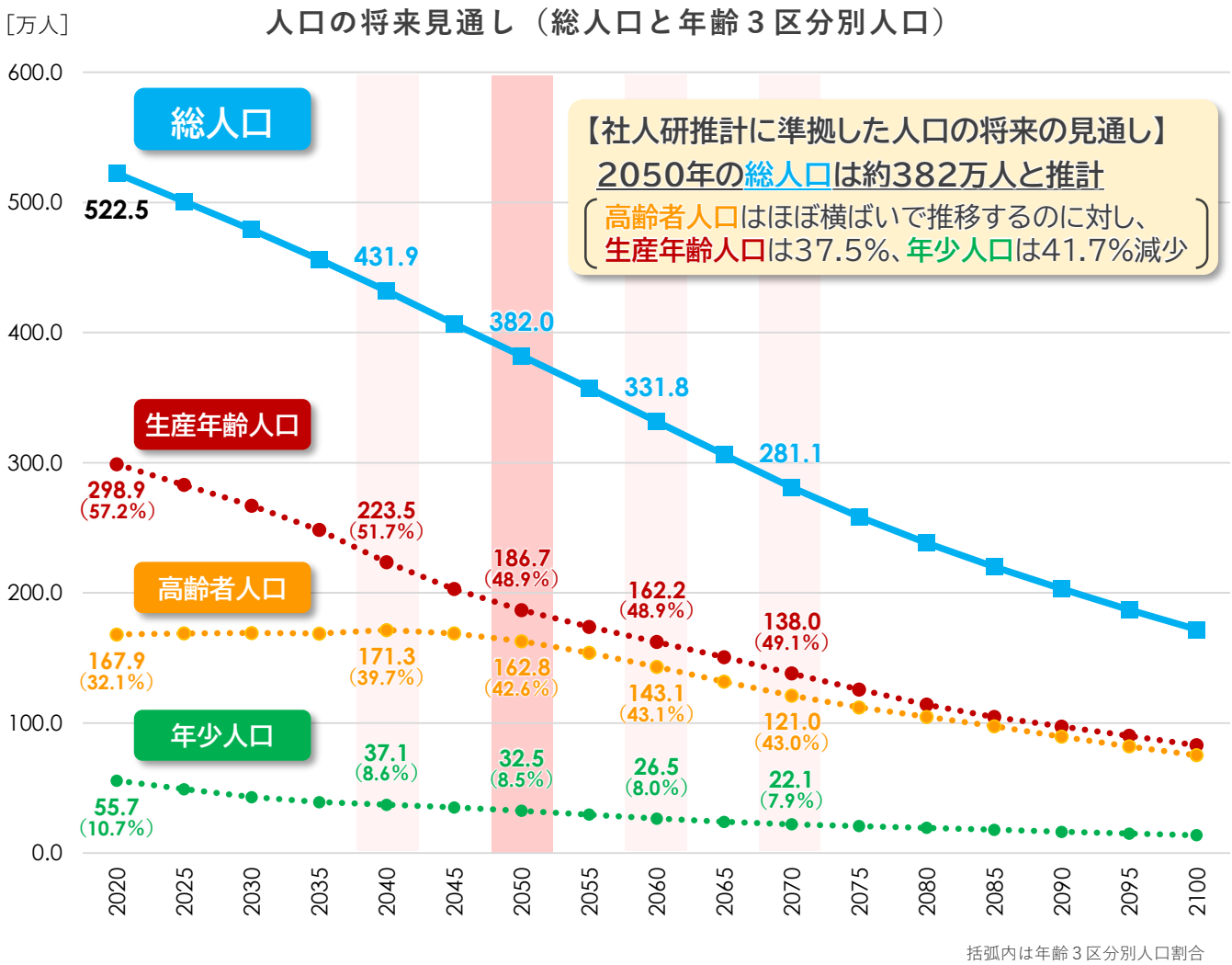


- 税収額は、生産年齢人口の減少に伴い、人口減少割合を上回るスピードで減少する。
- 税収の減少に加え、医療費、介護給付費の増加が見込まれていることから、行財政を取り巻く環境は更に悪化することが懸念される。

2020年の人口：総務省「国勢調査（2020年）」
2025年～2070年の人口：社人研推計値に基づき推計
就業者1人当たり課税標準額：厚生労働省「賃金構造基本統計調査（2020年）」及び総務省「市町村税課税状況等の調（2020年）」

人口の将来の見通し

- 2050年において、総人口は約382.0万人の規模となり、また、年齢3区分別の人口は、2020（令和２）年と比較し、高齢者人口はほぼ横ばいで推移するのに対し、生産年齢人口と年少人口は約４割の減少が見込まれる。



＜推計に用いられた仮定＞

社人研に準拠した推計※

① 合計特殊出生率は、2025（令和 7）年に約 1.18、2050（令和 32）年に約 1.25 となると仮定。

② 人口移動は、現在の移動傾向が今後一定程度継続すると仮定（若者の転出超過が漸減、中高齢者の転入超過が漸増）。

年	2016～2020	2021～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	2051～2055	2056～2060	2061～2065	2066～2070
人	▲4,410	▲3,063	15,440	17,227	18,517	17,629	18,838	18,097	16,958	15,433	13,837

※ 社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」は、2020 年の国勢調査を基に、5 年ごと 30 年間（2050 年まで）の推計を行ったものであるため、本ビジョンでは、各指標が 2050 年以降一定で推移すると仮定し、2050 年を超えて推計を実施。